令和3年度　事務事業評価調書

施策名：健康長寿・医療関連産業の企業誘致の推進　／　施策コード：05112

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart遠庁」の取組の推進による遠庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る遠内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
－ 対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	一次政策評価 事務事業方向性 (B)	一次政策評価 理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	Ⅰ 視点 (E)	Ⅰ 見直し状況 (F)	Ⅰ 理由 (G)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	Ⅱ 視点 (I)	Ⅱ 見直し状況 (J)	Ⅱ 理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	Ⅲ 見直し状況 (M)	Ⅲ 内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	Ⅳ 対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0555		05111 05113	事務	健康長寿産業の振興に係る施策の企画調整に関する事務	－	健康長寿産業の振興に係る施策の立案及び各機関との調整	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、ヘルスケア関連事業の施策について、企画調整等を実施する。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0557		05111 05113	一般	ヘルスケア産業競争力強化推進事業・ヘルスケア関連産業振興事業（地プロ）		ヘルスケア関連企業、又はヘルスケア産業への参入を目指す道内ものづくり企業に対し、潜在力掘り起こしによる研究開発を支援するほか、専門家派遣や商談会出展支援などを通し、などを通し、競争力強化を推進	産業振興課	0	10,655	2,131	0.8	0.0	0.8	16,903		終了	ヘルスケア産業の振興に向け、道内ものづくり企業等の競争力強化に取り組んできたが、時限のため本年で事業終了とし、今後の実施については、別途検討する。															終了					
	1	05111 05113	一般	委託業務（アドバイザー派遣、企業見学会、セミナー他）	－			0	6,701	1,340																									
	2	05111 05113	一般	ニーズ発表会	－			0	671	134																									
	3	05111 05113	一般	研究シーズ集作成	－			0	418	84																									
	4	05111 05113	一般	展示商談会	－			0	2,865	573																									
0558		05113	事務	健康・医療産業の立地促進	①	医療機器メーカーの進出、大学の研究シーズを生かした医薬品の研究施設や工場の立地など、近年の健康・医療関連分野の企業立地の動きを捉えて同分野での企業誘致活動の重点的展開により、道内における企業立地を促進し、地域の雇用創出を図る。	産業振興課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,124	①	改善（指標分析）	本道の優位性や地域資源等を活かした企業誘致による産業集積に向け、立地環境や研究シーズ等の効果的なPRの取組を検討する。	－	④	②	立地環境等のPRは対面で行うことが効果的であるが、可能な範囲でオンラインを活用する。	－	⑥	②	立地環境等のPRは対面で行うことが効果的であるが、可能な範囲でオンラインを活用する。	○	②	立地環境等のPRは対面で行うことが効果的であるが、可能な範囲でオンラインを活用する。			普及啓発事業における啓発資材のペーパレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	改善	道外展示会等での健康・医療研究シーズ集の配付のほか、道外企業への訪問やオンライン面談等により、本道の立地環境をPRする。	○	○	○	展示会出展やセミナー等の開催においては、オンラインの活用や、啓発資材の電子化を行う。
計								0	10,655	2,131	1.3	0.0	1.3																							

■令和４年度　新規事業